

平成29年  
第1回臨時会  
第2回臨時会  
第2回定例会

## 新議会の構成が決まりました

### ―北浜議長・つのだじ副議長を選出―



稲城なしのすけ時計台と  
ヤッターワンが設置された  
南多摩駅北口広場



©タツノコプロ・読売テレビ2008

©K.Okawara・Jet Inoue

#### 第1回臨時会の概要

市議会は、平成29年第1回臨時会を5月1日に開催しました。

この臨時会では、市長提出の専決処分3件と議員から提出された1件の議案を審議し、3件を承認し、1件を原案のとおり可決しました。

#### 第2回臨時会の概要

市議会は、平成29年第2回臨時会を5月15日に開催しました。

この臨時会では、正副議長選挙や常任・議会運営委員の選任、農業委員会委員の選任、一部事務組合議会議員の選挙、監査委員の選任などを行うとともに、議員から提出された2件の議案を審議し、いずれも承認、同意、原案可決しました。

#### 第2回定例会の概要

市議会は、平成29年第2回定例会を6月12日から6月30日までの19日間にわたって開催しました。

この定例会では、平成29年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)、稲城市農業委員会委員の選任について、稲城市立稲城第三中学校校舎大規模改修等工事(建築)請負契約、消防ポンプ自動車の買入れについてなど18件の議案を審議し、いずれも承認、同意、原案可決しました。

- 紙面の紹介
- ・新議会構成、臨時会・定例会の議案内容・・・2P
- ・常任・議会運営・特別委員会の審査状況・・・3P
- ・一般質問(19人)・・・4P～7P
- ・議案議決結果(会派別、議員別)、議会日誌・・・8P



### 正副議長就任あいさつ

議長  
北浜けんいち



このたび、私たちは5月15日に招集された平成29年第2回臨時会において、市議会議長並びに副議長に就任いたしました。私たちは、その使命と職責の重大さを痛感し、誠心誠意、議会運営に努めて参ります。よろしくお願いたします。

副議長  
つのだじ 寛美



緊要の課題として、早急な対応が求められています。また、新学習指導要領への対応や地域包括ケアシステムの構築、観光等を通じたまちの活性化など市議会に対する皆様の期待も、大変大きいものがあります。こうした課題に積極的に取り組み、市民の皆様には、わかりやすく、身近な、頼れる市議会を目指して努力してまいりますので皆様のご支援ご協力を心からお願いいたします。

市議会を  
傍聴しませんか

次定例会は9月1日(金)開会予定です。

市議会では、皆様の傍聴をお待ちしています。手続きは、当日市役所4階の議会事務局で受け付けとなります。お気軽にお越しください。  
※第3回定例会の請願・陳情の締め切りは、8月24日(木)の午後5時までです。

本会議と委員会は、パソコン・スマートフォン・タブレットなどで視聴できます。  
※左のQRコードからご覧ください。

スマートフォン・  
タブレットで  
視聴できます!



新しい議会体制がスタート!

市議会は、5月15日に平成29年第2回臨時会を開催し、議長・副議長選挙や常任・議会運営委員会の選任、監査委員・農業委員会委員の選任など、新しい体制を決定しました。

議長・副議長選挙

今臨時会で行われた正副議長選挙は、原島茂議長と大久保もりひさ副議長の辞任に伴うものです。

議長選挙は投票の結果、北浜けんいち議員17票、岡田まなぶ議員3票、無効2票で、北浜けんいち議員が当選しました。

副議長選挙は投票の結果、つのだ寛美議員18票、岡田まなぶ議員4票で、つのだ寛美議員が当選しました。

監査委員に 中山賢二議員

議会選出監査委員の中山賢二議員の辞任に伴い、後任に中山賢二議員の選任に同意しました。

農業委員会委員に 原島茂議員

農業委員会委員の渡辺力議員の辞任に伴い、後任に原島茂議員の選任に同意しました。

常任・議会運営委員を改選

市議会は、総務・福祉文教・建設環境の3つの常任委員会及び議会運営委員会を設置しています。今臨時会では任期満了に伴い、新たな委員を議長の指名で選任し、各委員会

その他改選した各種委員

- 大久保 もりひさ
榎本 久春
荒井 健
山岸 太一
中田 中
原島 茂

で正副委員長を互選しました。なお、議長は総務委員を辞職しました。各委員会委員は次のとおりです。

総務委員会 (定数8人・欠員1人)

- 坂田 たけふみ
○岩 佐 ゆきひろ
村上 洋子
伊藤 ちか子
市瀬 ひさ子
中山 賢二
梶浦 みさこ

福祉文教委員会 (定数7人)

- 藤原 愛子
○山岸 太一
榎本 久春
中田 中
尾沢 としあき
大久保 もりひさ
渡辺 力

建設環境委員会 (定数7人)

- 鈴木 誠
○佐々木 あきら
荒井 健
岡田 まなぶ
池田 英司
つのだ 寛美
原島 茂

議会運営委員会 (定数7人)

- 渡辺 力

市議会の審議結果

第1回臨時会

市議会は、平成29年第1回臨時会において、市長提出の関係法令改正の交付に伴う専決処分承認を求めた議案3件と議員提出議案1件を5月1日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

会派構成の変更

市議会の会派構成が一部変更になりました。平成29年6月1日現在の会派構成は次のとおりです。

- ▼東京都三市収益事業組合議会議員
荒井 健
鈴木 誠
▼南多摩斎場組合議会議員
坂田 たけふみ
池田 英司
▼東京たまご城資源循環組合議会議員
佐々木 あきら
▼稲城・府中墓苑組合議会議員
大久保 もりひさ
中山 賢二
山岸 太一
▼多摩地域都市モノレール等建設促進協議会構成員
北浜 けんいち
大久保 もりひさ
▼三多摩上下水及び道路建設促進協議会委員
(第1委員会) 村上 洋子
(第2委員会) 池田 英司
(第3委員会) 市瀬 ひさ子
▼都市計画審議会委員
榎本 久春
池田 英司
つのだ 寛美
原島 茂
▼土地開発公社評議員
佐々木 あきら
藤原 愛子
岡田 まなぶ
中田 中

稲城市農業委員会委員の選任

稲城市農業委員会委員の任期満了に伴う新たな委員の選任に、6月14日の本会議で審議し、同意しました。

稲城第三中学校校舎大規模改修等工事契約

稲城市立稲城第三中学校校舎大規模改修等工事(建築)、同(電気)、同(機械)の3件の請負契約について、6月30日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

消防ポンプ自動車の買入れ

消防団活動等に使用する消防ポンプ自動車の買入れについて、6月30日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

概要は、消防ポンプ自動車4台の購入契約を日本機械工業株式会社と7430万4千円で締結するものです。

納期限は、平成29年11月15日です。

概要は、工事場所が稲城市矢野口3043番地、敷地面積約1万5295㎡、建築面積約2067㎡、延べ面積約6417㎡、鉄筋コンクリート造、地上4階建てです。

建築工事は、既存校舎改修工事などの請負契約を大石建設株式会社と10億4004万円で締結するものです。

電気工事は、電灯設備工事などの請負契約を北山電設株式会社と1億8061万9200円で締結するものです。

機械工事は、空調調和設備工事などの請負契約を塚田設備株式会社と2億1168万円で締結するものです。

工期は、いずれも契約確定日の翌日から平成31年3月22日までです。

概要は、工事場所が稲城市平尾及び坂浜地内、施工延長118・8m、車道4・5m2線、歩道2・5m2線となります。

工事内容は、道路土工、函渠工などの請負契約を清水建設株式会社と13億5000万円で締結するものです。

工期は契約確定日の翌日から平成31年7月31日までです。

補正予算特別委員会委員は次のとおりです。

- 原島 茂
○市瀬 ひさ子
岩 佐 ゆきひろ
佐々木 あきら
藤原 愛子
山岸 太一
中田 中
つのだ 寛美
渡辺 力
梶浦 みさこ

審議し、原案のとおり同意可決しました。主な内容は次のとおりです。

稲城市市税条例の一部を改正する条例

市議会の会派構成が一部変更になりました。平成29年6月1日現在の会派構成は次のとおりです。

国民健康保険税の減額対象などの改定を行います。

稲城市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例

特定教育・保育(教育に限る)などを受けた場合の利用者負担額の改定を行います。

衆議院小選挙区選出議員の選挙区の区割りに再考を求める意見書

市議会で、衆議院議員選挙区画定審議会が勧告した小選挙区の改定案について、市選管を分割する区割りは行政運営に大きな影響を与えることから、再考を求める意見書を衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣宛に提出しました。

市議会は、平成29年第2回定例会において、市長提出議案18件と議員提出議案1件を6月14日及び30日の本会議で

審議し、原案のとおり同意可決しました。

概要は、道路土工、函渠工などの請負契約を清水建設株式会社と13億5000万円で締結するものです。

工期は契約確定日の翌日から平成31年7月31日までです。

補正予算特別委員会委員は次のとおりです。

- 原島 茂
○市瀬 ひさ子
岩 佐 ゆきひろ
佐々木 あきら
藤原 愛子
山岸 太一
中田 中
つのだ 寛美
渡辺 力
梶浦 みさこ

概要は、工事場所が稲城市平尾及び坂浜地内、施工延長118・8m、車道4・5m2線、歩道2・5m2線となります。

工事内容は、道路土工、函渠工などの請負契約を清水建設株式会社と13億5000万円で締結するものです。

工期は契約確定日の翌日から平成31年7月31日までです。

補正予算特別委員会委員は次のとおりです。

第2回定例会

市議会は、平成29年第2回定例会において、市長提出議案18件と議員提出議案1件を6月14日及び30日の本会議で

多3・4・36号線トンネル整備工事請負契約

多3・4・36号線トンネル整備工事の請負契約について、6月30日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

道路線の認定

JR南武線高架下横断道路新設工事で整備した市道大丸2072号線の延長24・5m、幅員4m、市道大丸2073号線の延長13・3m、幅員3m、市道大丸2074号線の延長13・4m、幅員3mの3路線を稲城市道路として認定することに、6月30日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

市議会は、平成2020オリンピック・パラリンピック競技大会における自転車競技(ロードレース)のコース設定に関する意見書

市議会は、平成2020オリンピック・パラリンピック競技大会の自転車競技について、立候補ファイナル等に基づき東京都内及び稲城市内を周回するコース設定を強く要望する意見書を6月14日の本会議で審議し、可決し、東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣、東京都知事、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会会長宛に提出しました。また、議長から同趣旨の要望書を公益財団法人日本自転車競技連盟会長宛に提出しました。

概要は、工事場所が稲城市平尾及び坂浜地内、施工延長118・8m、車道4・5m2線、歩道2・5m2線となります。

工事内容は、道路土工、函渠工などの請負契約を清水建設株式会社と13億5000万円で締結するものです。

工期は契約確定日の翌日から平成31年7月31日までです。

補正予算特別委員会委員は次のとおりです。

- 原島 茂
○市瀬 ひさ子
岩 佐 ゆきひろ
佐々木 あきら
藤原 愛子
山岸 太一
中田 中
つのだ 寛美
渡辺 力
梶浦 みさこ

# 委員会の審査から

平成29年第1回定例会終了後から平成29年第2回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

## 総務委員会

議案1件を審査しました。

**消防ポンプ自動車の買入れ**  
については、4件の質疑があり、内容は次のとおりです。

**問** 7430万4千円で落札された理由と根拠、業者の選定方法は。

**答** 落札額は、仕様書に基づき8者で指名競争入札をした結果であり、8者は、他の自治体との契約実績を考慮して、登録業者の中から指名業者選定委員会に諮って決めた。

**問** 一度に4台買うメリットは。他の4つの分団の消防ポンプ自動車の更新時期は。

**答** メリットは、消防団員の技術の平準化が図られること、1台で購入する場合に比べ、1台当たり約120万円安くなることである。残りの4台は、平成35年度に購入する予定で、更新は15年をめぐりにしている。

**問** 仕様書に特別仕様を入れた経緯は。ドライブレコーダの効果は。消防団の意見を反映させた仕様はあるか。

**答** 消防団で消防ポンプ車検討委員会を立ち上げ、意見を集約し、特別仕様とした。これ以外にも、消防団の要望を受けて、照明装置を明るく

し、手すりも大型の仕様とした。ドライブレコーダーは、安全運転に対する意識の啓発につながる。

**問** 高層ビルへの対応は。ガソリンエンジンの検討はしなかったのか。

**答** 購入するポンプ自動車は、市内の高層マンションの全ての階に水を送ることができ、ポンプを装備している。車両は5トン弱のトラックベースの車体を考えており、機装の中ではガソリンエンジンは扱っていないと認識している。

**問** 一度に4台買うメリットは。他の4つの分団の消防ポンプ自動車の更新時期は。起立全員で、原案のとおり可決されました。

**答** メリットは、消防団員の技術の平準化が図られること、1台で購入する場合に比べ、1台当たり約120万円安くなることである。残りの4台は、平成35年度に購入する予定で、更新は15年をめぐりにしている。

## 福祉文教委員会

議案3件を審査しました。

**稲城市立稲城第三中学校校舎大規模改修等工事（建築）**  
請負契約、稲城市立稲城第三中学校校舎大規模改修等工事（電気）請負契約、及び稲城市立稲城第三中学校校舎大規模改修等工事（機械）請負契約は一括議題とし、8件の質疑があり、主な内容は次のとおりです。

**問** 工程及び工期は。安全対策は。

**答** 工事は、工事区域と生徒が使う区域を囲いや間仕切りで分けて進める。第1工期として平成29年7月から平成30年4月まで、第2工期として平成30年5月から平成31年3月までを予定しており、教室等の工事については、仮設の校舎に引越して、順次進める。工事の進め方や安全対策は、必要に応じ学校と協議する。

**問** 雷保護設備工事の内容は。子供たちが校庭にいる時の安全対策と、各学校に通知を出すことについての考えは。

**答** 工事は、雷を大地に逃がすことによって人や電気設備などを落雷から守る設備を新しいものに取り換えるものである。安全対策としては、天候の急変などの場合は鉄筋コンクリートなどの安全な場所へ避難するとしており、各学校には周知している。今後とも周知を図り安全に努める。

**問** 入札制度は改善が必要ではないか。各議案の落札金額は、一人親方を含む建設事業者の安全と健康を確保する適正価格と考えているか。

**答** 入札については、市内業者の育成を図りながら競争性を促進させることに課題がある。認識しているが、入札及び契約等監理委員会の意見を聴きながらよりよい入札に努める。今回の契約金額は適正と考える。一人親方等建設事業者の安全と健康については、下請負届で確認している。

**問** 工事は、工事区域と生徒が使う区域を囲いや間仕切りで分けて進める。第1工期として平成29年7月から平成30年4月まで、第2工期として平成30年5月から平成31年3月までを予定しており、教室等の工事については、仮設の校舎に引越して、順次進める。工事の進め方や安全対策は、必要に応じ学校と協議する。

の4月まで、第2工期が5月からということ、年度の切り替わりとずれているが、学校の行事や活動への影響は。

**答** 第1工期、第2工期の中でもいくつかの工期に分け、学校と調整しており、契約後は、受注者、学校、教育委員会とさらにつめていく。

**問** 悪天候の場合の、工事の中止や日程変更の基準は。悪天候後の通路やグラウンドの対応は。

**答** 特に基準はなく、状況に応じた対応を図る。台風などの時は巡回し、その後も確認する。

**問** テニスコートを東側の門付近に1面作るという報告を受けているが、どうして図面にならないのか。

**答** 今回の議案は、平成29年度の大規模改修であり、テニスコートは平成30年度に工事を予定している。討論はなく、採決の結果、それぞれ、起立全員で、原案のとおり可決されました。

**特定所管事務調査事項**として、平尾汚水処理場跡地に係る東京都住宅供給公社の施設等整備について、待機児童対策について、稲城市立学校適正学区等検討委員会による検討結果について、調査しました。

**問** トンネルの天井は、アーカーボルトを使った施工となるのか。トンネル内の電気配線の強度は十分か。

**答** 鉄筋コンクリート製のボックスカルバート構造なので天井ではない。電線は1カ所当たり最大荷重28キログラムのところ、454キログラムの強度のアンクルで天井に留める。

**問** 3路線を整備した理由と幅員の違いは。

**答** JR南武線連続立体交差事業に係る交差道路等の事前協議、高架下利用計画及び近隣住民要望に基づき整備した。市道2073号線と2074号線は、車椅子同士がすれ違うことのできる幅員3メートルの歩行者用道路、2072号線は、左右に自転車駐車場があるので、自転車も通ることのできる幅員4メートルの道路とした。

というものでした。採決の結果、起立多数で原案のとおり可決されました。

## 議会運営委員会

特定担任事務調査事項として、次定例会等の会期等議会運営について、調査しました。

**補正予算特別委員会**  
議案1件を審査しました。

**平成29年度東京都稲城市一般会計補正予算（第1号）**は、12件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

**問** 緊急対策ということ、保育所の定員は何人拡大するのか。現在の待機児童数は。入所できない児童への対応は。

**答** 拡大は、0歳児17名、1歳児10名で、待機児童は、0歳児84名、1歳児102名である。今後も、認証保育所の認可化等による定員増など対策を講じていきたい。

**問** 保育所受入数の拡大の告知方法は。対象外の方への対応は。

**答** 基準指数40点以上の待機児童に告知する。広報やホームページにも掲載する。対象外の方や選考に漏れた方には、通常枠での選考を実施したい。

**問** 市立保育所保育士の確保に係る人件費の増額の内容。報酬月額の内訳は。

**答** 専務的非常勤職員の報酬月額19万3400円を20万円に増額するとともに、新たに3人雇用する。他市の状況や本市の報酬額の上位の専務的非常勤職員の報酬に鑑み、20万円に決定した。

**問** 持続発展教育（ESD）ハローワーク、iバス内へのポスター掲示、保育関係の学校への依頼などを予定している。潜在保育士に対しても、魅力ある職場ということをPRしていきたい。

**答** 都教育委員会の募集に応募し、審査の結果、この2校が教育推進校に決定した。増額予算はリーフレットの作成や研究発表会用消耗品、講師謝礼に充てる。

**問** 保育士宿舎借り上げ支援事業補助金の事業概要と積算内訳は。

**答** 都単独事業で、事業者が借り上げた宿舎に、採用者が入居するもので、一戸当たりの補助金額は8万2千円である。負担割合は、都が4分の3、市と事業者がそれぞれ8分の1である。都と同様、市も平成32年度までを想定している。

**問** 人材を確保してから市民へ周知するのか。

**答** 市民へは、予定ということで先にお知らせをし、早急に人材確保に努める。

**問** 保育士宿舎借り上げ支援事業補助金を、今回補正として上げたまでのプロセスは。7月から取り掛かるのか。5名分としたのは、要望があったのか。

**答** 年度途中ではあるが、私立保育園園長会から要望があったので、5名分に限り実施することとした。東京都から通知が届き次第、申請する。具体的な人数の要望はなかった。

**問** 専務的非常勤職員の確保に係る人件費の増額の内容。報酬月額の内訳は。

**答** 専務的非常勤職員の報酬月額19万3400円を20万円に増額するとともに、新たに3人雇用する。他市の状況や本市の報酬額の上位の専務的非常勤職員の報酬に鑑み、20万円に決定した。

**問** 都からの持続可能な社会づくりに向けた教育推進事業委託金は2校分90万円だが、どうして学校へは38万円しか交付しないのか。

**答** 全校には、ESD学校支援交付金として、当初予算で26万円計上している。指定を受けた2校には差額分の19万円ずつ追加する。

**問** 保育士宿舎借り上げ支援事業補助金について、国庫活用事業と都単独事業がある中、都の事業を選んだ理由は。補助金額は同じか。

**答** 国庫活用事業は、国の加速化プランへの参加が要件となっている。稲城市は平成28年度待機児童がゼロだったので参加していないため、都単独事業を活用した。月8万2千円の補助金額は同じである。

**問** 討論は賛成が2件あり、①保育園の定数の拡大は至急実施してほしい。希望する人が全て保育園に入るためのさらなる対策を求め、賛成する。②持続発展教育（ESD）については、平成29年度は、長峰小学校と稲城第五中学校が中心となり、稲城市の教育力の向上に努めてほしい。また、保育所の受け入れ児童数の増と保育士確保のための予算は、できるだけ早く効果が発揮されることを期待して、賛成する。というものでした。

**答** 採決の結果、起立全員で、原案のとおり可決されました。

# 市民生活の向上めざし一般質問

本定例会の6月15日から4日間にわたり、19人の議員が市政について100項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

## 暴力団排除条例について



岩佐議員

**問** 本年5月の事件で都の暴力団排除条例に基づく中止命令が初めて適用されたが、稲城市の暴力団事務所がかかわっていたとして、市民からも不安の声が出ている。事件の概要と市内暴力団事務所数について伺う。

**答** 事件の概要について多摩中央警察署に確認したところ、東長沼地区内の借家の一部に昨年12月に稲城市外の16歳の無職少年2人を招き、寝泊まりや飲食をさせ、東京都暴力団排除条例第23条に規定する、青少年を暴力団事務所立ち入らせることの禁止の規定に違反したため、警視庁は町田市に居住する指定暴力団住吉会系の組長に対し、中止命令を出したものである。また、稲城市内の暴力団事務所数については、今回の事件にかかわる1カ所のみ把握していると聞いている。

多摩中央警察署とさらなる連携を図り、情報収集に努めるとともに、適切な対応を図っていききたい。多摩中央警察署と協議した上で、情報提供できる内容は、市が主催する安全・安心まちづくり推進協議会や行政連絡員調整会議などを通じ提供を図っていくとともに、市民の安全・安心にかかわる緊急性の状況に応じて、稲城市メール配信サービス・防災行政無線により市民への情報提供を行っていく。

## ランドセル購入費などの補助金を小学校入学前に支給することについて



大久保議員

**問** 4月4日、文部科学省は、特に所得が低い世帯に向けた義務教育の就学援助について、ランドセル購入費など小学校入学準備のために、多額のお金を用意しなくても済むよう、入学前の支給を可能とすること、来春の新1年生から適用されることを発表した。平成30年度に向けた市の対応について伺う。

**答** 新入学用品費の支給については、次回は入学前に支給できるよう準備する。

**問** 小学校入学前の新入学用品費の支給については、3月10日の衆議院文部科学委員会にて、公明党の富田議員が自治体独自の判断で実施す

る場合、国庫補助の対象とならないことを指摘し、要綱改正を主張したところ、義家文部科学副大臣は「速やかに行いたい」と答弁したこと、3月31日付の補助金交付要綱の改正となった。この経緯から、要保護児童生徒だけでなく、準要保護児童生徒に対しても、平成30年度の入学前に準備すべきであると考え、市の見解を問う。

## 矢野口橋付近の生活道路の安全対策について



池田議員

**問** 弁天通りと都道よみうりランド通りに挟まれた場所に、水路と並行して整備されている市道143号線については、近隣住民や幼稚園の送り迎えなど、利便性の良い生活道路として使われている。しかし、道路の幅員が狭いため車の往来がなく、農地が隣接しているため防犯灯が設置されているものの夜間は比較的暗く、子供や女性が1人で通るには決して安全な道とは言えない。夜間における市道143号線の明るさ対策の現状と今後の対応について伺う。

**答** 現状については、道路は延長約96メートル、現況幅員約1.5メートルの狭い道路であり、中間部分が農地であることから、農作物への影響に配慮し、LED防犯灯を2カ所設置している。今後については、農地所有者と協議し、LED防犯灯を増設するなど、夜間でも安心して通行できるように対策を検討する。

1丁に掲載するとともに、新中学1年生については、在籍小学校を通じて、新小学1年生については、就学時健康診断時にお知らせを配布するなどにより周知を図る。

(その他、「一人親方」などの建設従事者の安全と健康を確保すること、中学校における「部活動指導員」制度の活用、スマホなどの携帯端末を無料で充電できるスポットの設置、マンションへのAEDの設置促進策、知的障がい者の将来の安心を確保するための公的支援、歩車共存道路などの歩道のない生活道路における速度抑制対策)

**問** 多摩中央警察署に巡回の強化を依頼するとともに、農地所有者との協議に加え、水路脇に設置されている転落防止柵に防犯のステッカーを設置するなど、注意喚起を行う対策を講じる。

**問** 市内の危険箇所についての情報を、地域の方や自主的に防犯パトロールを行っている団体と情報共有することにより、より効果的なパトロールが実施できるのではないかと考えるが、市の考え方を伺う。

**答** 市内で不審者情報等が発生した際に、稲城市メール



矢野口橋付近の市道143号線

## 子育て支援策の充実について



荒井議員

**問** 福祉文教委員会への報告によると、認証保育所の認可化による定員増を行う予定とのことだが、平成29年度の待機児童数は深刻な状況にあると考える。小田良、大丸都営アパート跡地の保育所設置の見込みと、現在の状況に対する市の方針を伺う。

**答** 小田良の保育所については、頭出しという形で取り組みが開始された段階であり、可能な限り早期実現できるように、関係機関と調整していきたい。大丸都営アパート跡地

配信サービスでその発生個所などの情報を配信することに、情報共有に努めている。そのほかの情報提供の方法などについては、今後、研究していく。

(その他、生物多様性の周知・啓発、新学習指導要領、中学生の居場所)

**問** 子育て支援策の充実について、緊急対策として受入児童数の拡大を図るが、経費に関する部分も含め、今後も一体的に議論を進めていきたい。

**問** 子供の教育費に対する支援策の拡充についてどのようになっているか。

**答** 小中学校に通うに当たって必要となる経費に対する支援策については、現状の保護者負担軽減の取り組みにより、引き続き対応していく。

**問** いじめ、非行問題での家庭・地域との連携について伺う。

**答** 学校は、保護者と迅速に連絡や個人面談を実施し、児童・生徒、保護者の方からの訴えに対する親身な対応を行い、その解決に向け、組織的に対応している。さまざまな地域との会合や地域教育懇

## 小中学校の登下校に関する安全対策について



榎本議員

**問** 平成28年度は、事故が1件、不審者による事件が7件と、登下校時に発生している現状があり、さらなる安全対策も必要と考える。事件・事故に関する内容を伺う。

**答** 平成28年度の事故については、登校途中に児童が足を滑らせ転倒した事故があった。また、平成29年度の事故については、登校途中に児童が自転車と接触する事故があった。不審者の事件については、登下校中に後ろからつけられ、声をかけられる事件や、声をかけられ話している間に露出被害に遭う事件などが発生している。

**問** 通学路の問題点について伺う。

**答** 主に経年による道路標

談会にて学校の実情の情報共有等を通して連携強化に努めている。福祉部、教育委員会、医師会、人権擁護委員、民生児童委員、保護司会、児童相談所、警察署などで構成する稲城市いじめ問題対策連絡協議会を設置し、連携強化を図っている。

(その他、稲城市内の駅前整備、市内バス交通網の更なる拡充にむけた取り組み、市役所玄関に設置された案内板、南山ホールを活用した市民葬の拡充)

よる通行の妨げ、交差点や歩道が設置できない道路における車両との接触事故の懸念などが挙げられる。これらの改善を要すると思われる個所などについては、毎年学校、PTA、教育委員会、多摩中央警察署及び道路管理者が合同で通学路点検を実施し、必要に応じて対策を施すとともに、通学路防犯カメラを設置することなどで、安全確保に努めている。

**問** 通学路における路線の高架下や公園の壁などに、明るくするイメージとして児童生徒が作成した絵やポスターなどを掲げるか設置することにより、落書きを防止し、通行人に明るい印象を与え、犯罪の抑止にも一定の効果があるかと考えるが、市の考えは。

**答** 展示先の施設管理者の協力や景観についての配慮といった課題もあるが、児童の安全な登下校を第一に考え、質問にあったような取り組みも含め、どのような方策が望ましいか研究していきたい。(その他、高齢者が運動や活動を続けられる環境と要介護認定者が自己実現を達成できる取り組み)

**市における武力攻撃事態への対応について**



渡辺 議員

**問** 弾道ミサイル攻撃等の武力攻撃事態に対して、国民保護法が施行された。国は危機管理として、さまざまな情



全国瞬時警報システム(J-Alert)受信機

報を収集し、必要に応じて警報を発令するが、国からこのような警報が発令された場合の市民への伝達方法について伺う。

**答** 市に設置している、全国瞬時警報システム(J-Alert)の受信機が瞬時に自動起動し、自動的に防災行政無線による放送を行うほか、稲城市メール配信サービス、緊急速報メール、携帯電話のエリアメールにより、放送内容を伝達する。

**問** J-Alertの受信機が正常に作動し、迅速に伝わることで、緊急事態であることを知ることができるとのことだが、住民の不安の声に添えるため、弾道ミサイルが発射された場合に確実に伝達する市の体制について、再度伺う。

**答** J-Alertのほか、緊急情報ネットワークシステム(EmerNet)による文字情報の伝達や、都を通じて防災行政無線によりミサイル発射情報が伝達されることから、消防本部で24時間体制での武力攻撃事態等に対する情

報収集を行い、国から発せられた情報を正確に市民に伝達できる体制としている。

**問** J-Alertなどによる情報伝達について、市民への理解を深めるため、周知がどのように行われているか。

**答** 市ホームページや広報いなぎへの掲載とあわせ、昨年11月28日にはJ-Alertによる全国一斉緊急情報伝達訓練を行い、周知に努めている。また、本年度第1回避難所運営関係者会議において、自主防災組織本部長の方々に情報伝達に関する内容について周知した。

(その他、家庭におけるLED照明の推進、ドッグランの設置)

**問** 大災害時における稲城市の防災対応について

**大災害時における稲城市の防災対応について**



鈴木 議員

**問** 東長沼、押立、平尾住

宅、長峰杜の三番街の4自治会で災害時要援護者登録名簿が運用されているが、その後、管理・活用の団体は増えているか、また、どのように拡大を図っているのか伺う。

**答** 平尾分譲住宅・坂浜・若葉台・若葉台ワルツの杜団地・大丸・都宮稲城第二アパート・向陽台二丁目住宅の各自治会が加わった。その他、平成29年6月1日現在、避難行動要援護者市民相互支援ネットワークの団体等では、民生・児童委員、消防団、多摩中央警察署、市内4カ所の地域包括支援センター、社会福祉協議会、市消防本部、市福祉部において名簿の保管等を行っている。協力団体の拡大については、市広報やホームページでの周知、行政連絡員調整会議で協力を呼びかけるなど、様々な機会を捉えて拡大に努めていく。

**アパート建設ブームにおけるサブリース契約をめぐるトラブルについて**



坂田 議員



昨年秋実施した地域防災訓練の様子

性を含め検討していきたい。(その他、市立中学校における部活動の状況、市による空き家対策、市役所における聴

覚や言語の障害がある方への対応、市民の皆様から寄せられた諸課題)

**問** 稲城市における賃貸物件の空き家率を市としてどの程度把握しているのか伺う。

**答** 稲城市における賃貸物件の空き家率については、平成20年の住宅土地統計調査によれば、賃貸の住宅戸数1万4410戸、空き家戸数2080戸、平成25年の同調査によれば、賃貸住宅の戸数1万4530戸、空き家戸数2630戸であり、このデータから見た空き家率は、平成20年が14.4%、平成25年が18.1%となる。

**問** サブリース問題に対する行政の動きについて伺う。



村上 議員

**生活困窮者自立支援法に見直しに向けた稲城市における課題について**

今後、関係政令の整理が行われるため、そうした制度の改正等の説明の機会を捉え、生産緑地所有者にサブリース契約に関する情報提供・注意喚起を行い、今後、拙速に宅地転用しないよう案内していく。(その他、保育の質、道路に設置されている照明のLED化、街頭防犯カメラの設置、防犯行政無線の難聴対策)

**問** 自立相談が難しい人への支援、全ての相談を断らない、という視点で、自分からは相談がしづらい人を相談につなぐためには、関係機関との連携が重要と思うが、これをどのように行っているのか。

**答** 毎年、生活困窮者自立相談支援等事業の実施に係る関係者連絡会の開催、稲城市合同民生委員協議会や稲城市障害者就労支援センター連絡会、稲城市包括支援センター連絡会などに出席することで連携をとりやすい環境をつくらせている。

**問** 複数の問題を抱える人に対し、異なる部署の担当者が一堂に話し合いを行うという支援は有効と思うが、実施方法、効果について伺う。

**答** 課題を解決するためにプランを作成し、関係機関と支援調整会議を開催することで課題を共有し、連携して支援を実施している。情報が共

**就学援助制度について**



山岸 議員

有できているため、相談に一貫性が保たれることで、安心して支援を受けられる。

**問** この制度により生活保護の利用の抑制が危惧されたが、制度開始前後の生活保護の相談が減っている中、生活保護開始件数は減っていない。よって、福祉くらしの相談窓口が生活保護の抑制とはならず、生活保護との一貫性を保ちながら、保護に至る前の包括的な支援の入口としての役割を果たしていると言えるか。

**答** 制度開始前に危惧されていたようなことは、稲城市ではない。両事業が必要に応じて相互に十分に連携して対応していることから、両事業間の一貫性は確保されており、相談者個々の状況に合わせた適切な相談支援が実施できているものと考えている。(その他、蜂蜜による「乳児ポツリヌス症」への注意喚起、子ども参加のまちづくり、小学校「特別の教科道徳」教科書の選定、性の多様性を認め合う施策の推進)

**問** 昨年12月の議会でも、子供の貧困対策として、就学援助制度の改善、特に入学時に必要となるランドセルや制服の購入費の助成となる新入学金額について、改善を求めてきた。この間国会では、党、

派を超えて多くの国会議員が国に対して制度の充実や改善を求めるということで、国レベルでの改善策も示され、各自自治体でも取り組みが広がっている。経済格差解消のための重要な施策である就学援助制度については、さらなる改善が必要と考えるが、就学援助制度のうち、準要保護の就学援助費についての、子育て世帯の貧困対策としての制度の意義について認識を伺う。

**問** 経済的理由により就学困難な児童及び生徒などに対し、教育費の一部を援助することにより、教育を受ける環境が整うことにあると認識している。

**答** 就学援助制度のうち、準要保護の就学援助費については、国庫補助がない分、自治体の裁量で実施できる部分が多い。三多摩地域でも、支給時期・支給金額について、独自の取り組みとして改善を進める市が増えている。市の裁量として行える就学援助費の支給時期・支給金額の改善を、市でも積極的に取り組むべきだと考えるが、認識を伺う。

**問** 就学援助費の新入学用品費の支給時期については、現在のところ、入学前に支給できるように、準備を進めていきたいと考える。また、支給金額の引き上げについては、他市の動向等を踏まえ、対応策等を検討していきたいと考える。

(その他、第6期介護保険事業計画、稲城市子ども・子育て支援事業計画、都営稲城第2アパートの耐震化整備、都営稲城第1アパートの跡地利用)

糸魚川大規模火災の  
教訓を生かした  
消防力の向上について



梶浦議員

**問** 糸魚川大規模火災を教訓とした火災発生時の迅速かつ十分な警防活動については、

**答** 上平尾消防出張所の開所により、市内各地における緊急自動車の到着時間の短縮を図ることによる初期消火体制を強化すること、及び本年度導入する小型無人航空機(ドローン)による上空からの火災延焼状況の画像を取得することで、延焼拡大防止を図ることである。また、常日頃から火災発生時には、消防相互応援協定により、被害の軽減に努めている。

**問** 延焼拡大がさらに進んだ場合、火災現場からの的確な応援要請が大事なことであり、火災現場での応援要請の判断はどのようにおこなうかを伺う。

されるのかを伺う。

**答** 建物火災等が発生した場合、相互に応援区域内に消防隊を出場することとしており、さらに延焼拡大した場合、人命危険や風位・風速などから周囲への延焼状況を踏まえ、火災現場で大隊長が判断し、応援隊を増隊することとしている。

**問** 早期のり災証明の発行は、自宅が燃え、住む家が多くなってしまった被災市民にとって必要不可欠であるが、被災市民の生活再建のために、り災証明を迅速に発行するため、市関係部署との連携が不可欠と考えるが、見解は。

**答** り災証明の迅速な発行は重要なことと認識しており、震災被害と同様、迅速な発行ができるよう、市関係部署と連携を図っている。

(その他、自治体活動と商業のさらなる振興のための「絆カード」の導入、青少年健全育成のさらなる推進と非行防止対策の強化、東京ヴェルディによる稲城市でのスポーツ振興のさらなる推進、読売巨人軍による稲城市での野球を

災害時における  
要支援者への  
支援体制について



藤原議員

**問** 地震大国と言われる日本で、震災の被害に遭うた様々な課題の表出による反省と新たな取り組みが行われている。稲城市でも、もしもの時の備えとして、体制の整理や計画が練られていることは、心強く思う。その中で、特に災害時に支援が必要とされる方々への指定避難所における初期の対応について伺う。

**答** 避難所へ避難された方は、全員が避難所名簿に氏名や住所、特別な配慮が必要な情報などを記入する。それにより状況を把握し、避難者名簿と避難行動要支援者登録名簿の照合を行う計画としている。手話等での対応は、コミュニケーション支援ボードを指定避難所に配置しており、避難所運営関係者会議で、対応にあたる自主防災組織の方などへの周知を行ってきている。また、あわせて障害者災害時支援用バンダナの活用も図っていく。

**問** 福祉スペースの確保は、指定している中学校や総合体育館、平尾小学校は、体育館以外の教室等を要支援者の避難スペースとし、継続した避難生活ができる計画としている。ま

た、体育館においても、間仕切り、パーティションなどの備蓄資機材により、配慮が必要な方のスペースを確保する計画である。

**問** 福祉避難所の新たな確保について伺う。

**答** 協定を締結している場所は、いなぎ正吉苑、ひらお苑、ケアハウスハーモニー松葉、デンマークイン若葉台、いなぎ苑、パサージュ稲城、やのくち正吉苑の7カ所、避難所の新たな確保については、現在協定を締結していない社会福祉施設等における医療や介護体制等を踏まえ、協定の締結について調査する。

(その他、市民活動ポイント制度、商業活性化への取り組み)

けるICT環境整備の観点から、タブレット端末の導入を積極的に取り組んでもらいたいのが市の見解は。

**問** 新学習指導要領の実施に向けては、ICT機器のさらなる効果的な活用について引き続き研究する。タブレット端末の導入については、都や他市の取り組み状況を踏まえ、調査・研究していく。

(その他、危険の多い組体操等、「へこたれない大人」への

の取り組み、新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニング(AL)、乳幼児養育に当たっての自治体の支援、生活保護世帯への健康指導、待機児童新プラン、慢性疾病を抱える子供の保護者の学校生活への悩み、高齢者・障害者へのおむつ支給事業、テレビ電話利用による高齢者見守りサービス事業、がん対策基本法施行10年を迎えたこと、交通困難・不便地区の日常生活

の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)



小型無人航空機(ドローン)の飛行訓練

**問** タブレット端末による学習支援について、積極的な取り組みについて伺う。

**答** 多様な使用方法の研究を進めていかなければならぬと考えるが、児童・生徒の長時間の利用や有害情報へのアクセス等、管理面での課題もある。今後、都や他市の取組状況を踏まえ、調査・研究していく。

**問** 新学習指導要領では、情報活用能力の育成を図るため、必要な環境を整え、学習活動の充実を図るとされている。新学習指導要領実施に向

けるICT環境整備の観点から、タブレット端末の導入を積極的に取り組んでもらいたいのが市の見解は。

**問** 新学習指導要領の実施に向けては、ICT機器のさらなる効果的な活用について引き続き研究する。タブレット端末の導入については、都や他市の取り組み状況を踏まえ、調査・研究していく。

(その他、危険の多い組体操等、「へこたれない大人」への

の取り組み、新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニング(AL)、乳幼児養育に当たっての自治体の支援、生活保護世帯への健康指導、待機児童新プラン、慢性疾病を抱える子供の保護者の学校生活への悩み、高齢者・障害者へのおむつ支給事業、テレビ電話利用による高齢者見守りサービス事業、がん対策基本法施行10年を迎えたこと、交通困難・不便地区の日常生活

の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)

交通手段の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)

交通手段の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)

た、体育館においても、間仕切り、パーティションなどの備蓄資機材により、配慮が必要な方のスペースを確保する計画である。

**問** 福祉避難所の新たな確保について伺う。

**答** 協定を締結している場所は、いなぎ正吉苑、ひらお苑、ケアハウスハーモニー松葉、デンマークイン若葉台、いなぎ苑、パサージュ稲城、やのくち正吉苑の7カ所、避難所の新たな確保については、現在協定を締結していない社会福祉施設等における医療や介護体制等を踏まえ、協定の締結について調査する。

(その他、市民活動ポイント制度、商業活性化への取り組み)

けるICT環境整備の観点から、タブレット端末の導入を積極的に取り組んでもらいたいのが市の見解は。

**問** 新学習指導要領の実施に向けては、ICT機器のさらなる効果的な活用について引き続き研究する。タブレット端末の導入については、都や他市の取り組み状況を踏まえ、調査・研究していく。

(その他、危険の多い組体操等、「へこたれない大人」への

の取り組み、新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニング(AL)、乳幼児養育に当たっての自治体の支援、生活保護世帯への健康指導、待機児童新プラン、慢性疾病を抱える子供の保護者の学校生活への悩み、高齢者・障害者へのおむつ支給事業、テレビ電話利用による高齢者見守りサービス事業、がん対策基本法施行10年を迎えたこと、交通困難・不便地区の日常生活

の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)

交通手段の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)

交通手段の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)

交通手段の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)

交通手段の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)



伊藤議員

タブレット端末による  
学習支援について

**問** 市立病院における、ここ数年の年間の主な部位別のがん患者数は。

**答** 延べ人数が多い部位ごとに、平成25年は、大腸がん85人、前立腺がん53人、胃がん40人、平成26年は、大腸がん85人、乳がん71人、前立腺がん53人、平成27年は、大腸がん90人、乳がん62人、前立腺がん61人である。

**問** 検査薬の投与により、がん細胞に目印をつけ、CT検査ではわからない細胞レベルでのがん細胞を早期発見できるPET検査の活用推進について、市の所見を伺う。

**答** 検査により、細胞レベルでのがん細胞を発見できること、一度に全身を撮影し調べることから、がんの広がり方を把握できること、良性・悪性の区別にも役立つことな

けるICT環境整備の観点から、タブレット端末の導入を積極的に取り組んでもらいたいのが市の見解は。

**問** 新学習指導要領の実施に向けては、ICT機器のさらなる効果的な活用について引き続き研究する。タブレット端末の導入については、都や他市の取り組み状況を踏まえ、調査・研究していく。

(その他、危険の多い組体操等、「へこたれない大人」への

の取り組み、新学習指導要領におけるアクティブ・ラーニング(AL)、乳幼児養育に当たっての自治体の支援、生活保護世帯への健康指導、待機児童新プラン、慢性疾病を抱える子供の保護者の学校生活への悩み、高齢者・障害者へのおむつ支給事業、テレビ電話利用による高齢者見守りサービス事業、がん対策基本法施行10年を迎えたこと、交通困難・不便地区の日常生活

の確保、母子保健の更なる充実、肝がん・肝炎対策、特養待機者36万人厚労省調査報告、胃がんリスク検診、東久留米市が取り組む子供の国語基礎学力向上、「子供の生活実態調査」に見る「生活困難層」支援、「Q助」、稲城市里帰りペーパー「稲城っ子」の民間利用促進、使用済み小型家電のリサイクルボックスの増設、医療計画、学校図書館の充実)



市立病院の患者相談窓口

ニュータウン地域の  
路線バスの推進に  
ついて



つのがじ議員

問 南多摩駅～若葉台駅間の路線バスの現状を伺う。

答 このバスルートは平成28年6月に小田急バスと京王電鉄バスの共同運行により路線バスが新設され、徐々に乗客数がふえている。4月の南多摩駅発若葉台駅行の乗車人数の平均が、午前6時47分発が18・9人、午前7時18分発が15・3人、午前7時45分発が19・8人、午後6時53分発が17・8人、午後7時55分発が14・1人、若葉台駅発南多摩駅行が、午前6時17分発が12・6人、午前6時42分発が29・7人、午前7時15分発が27・9人、午後6時21分発が25・1人、午後7時23分発が24・8人であったと運行事業者から聞いている。

障がいのある人への  
市の具体的な対応や  
取り組みについて



佐々木議員

問 南多摩駅～若葉台駅間の路線バスの取り組みを伺う。

答 バス事業者検討会において、運行事業者に対し、増便の要請を行っている。今後とも引き続き、南多摩駅～若葉台駅間の路線バスについては、増便の要請を行っていく。

問 夜の22時以降は深夜バスになるので、その前の21時台の遅い時間帯で南多摩駅から若葉台駅への利用者は多いと考えられる。iバスのCコースが平日21時台に運行しているのはわかるが、路線バスの21時台の運行を要請すべき

と考えるが伺う。

答 バス事業者に対して、既に要請している南多摩駅～若葉台駅の路線バスの増便をさらに21時台の運行に絞って要請することについては、今後の乗降者数の推移を見ながら、またiバスのCコースが平日の21時台に運行していることも考慮して、稲城市域公共交通会議の部会であるバス事業者検討会で検討していきたい。

（その他、食育の普及啓発、平尾地区の安全対策、消費者教育の更なる推進、城山公園における更なる活性化、福祉くらしの相談窓口の利活用）

問 障がいのある人への市の具体的な対応や取り組みについて

平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行された。全ての国民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障がいを理由とする差別の解消を推進することを目的としているもので、障がいのある人の地域での豊かな暮らしと経済的自立を支援することも重要だと考える。これを踏まえ、稲城市にどのような障がいの方がどのぐらいの人数いるのか、また障がいがある人それぞれに、どのような内容をもって対応しているのか伺う。

平成29年3月末現在で、

身体障害者手帳所持者は1994人、知的障害者手帳所持者は481人、精神障害者手帳所持者は608人、精神疾患により自立支援医療精神通院の医療証を持つ方は1122人である。障害のある人それぞれへの対応として、障害者への福祉サービスの基本的な部分は、障害者総合支援法に基づき、障害者の日常生活及び社会生活の総合的な支援を図るため、介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具費等の自立支援給付及び地域の実情に応じて、市町村が実施する地域生活支援事業などを行っている。障害児に関するサービスは、児童福祉法に基づく障害児通所支援を行っている。障害者及び障害児の方が地域で生活していく上での困り事や個々に必要な福祉サービスについての相談などを受け、それぞれの障害特性に応じた支援を行っている。

問 障がいのある人への、今後の施策について伺う。

答 引き続き、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づいた障害福祉サービスなどが必要に応じて適切に支給されるように努めていきたい。（その他、学校安全、薬物汚染）

問 稲城市における「教育の情報化」の現状について

答 稲城市では、稲城市として「教育の情報化」に今後どのような取り組みをいくのか伺う。

答 児童・生徒が様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したりする能力を身につけられるよう、様々な環境や基盤を整える必要があるが、教材の整備などに多額の費用を要するものであり、財源の調

達や自己負担の導入などになお課題がある。今後、国や都府の教育の情報化についての動向を見据えながら、判断する。（その他、稲城市における「シタイプロモーション」のあり方）

問 教育の取り組みについて

答 教育委員会だけでなく、首長のリーダーシップも大事かと思うが、稲城市として「教育の情報化」に今後どのような取り組みをいくのか伺う。

問 教育委員会として「教

育の情報化」に今後どのような取り組みをいくのか伺う。

答 教育委員会としてこれまで取り組んできた、授業における教員のICT活用の推進、校務の情報化、児童・生徒の情報活用能力の育成について一層の充実を図るとともに、文部科学省や教育委員会の動向を注視しながら、推進していきたい。

問 学校におけるICT環境整備のあり方に関する有識者会議においても、ICT環境整備の方針に関する論点整理が進行しており、早ければ、今年の7月ぐらいをめどに方向性が示されるといふことも聞いている。少なくともその環境整備計画の早期策定に向けて準備を進めるべきではないかと考えるが、教育委員会としての見解を伺う。

答 学校におけるICT環境整備のあり方に関する有識者会議において議論が行われている段階のため、これを受けた文部科学省や教育委員会の今後の方針、動向などを確認した上で、まずは教育委員会としての整備のあり方について整理していくことが必要と考えている。

問 4月の待機児童数（新基準、新基準、旧基準）、前年同月の待機児童数（新基準と旧基準）及び待機児童解消の市の基本姿勢について伺う。

答 新基準で97人、新基準で18人、旧基準で254人である。平成28年4月1日現在の待機児童数は、新基準でゼロ人、旧基準で129人であった。認可保育所の新設、建てかえや定員増、家庭福祉員の増員、認証保育所の開設等により対応している。今後待機児童解消に努めていく。

問 新基準、新基準、旧基準を確認したい。潜在的待機児童数は何人か。254人の方が入れるようにすること待機児童解消の目標を置くべきだと考えるが認識を伺う。

答 新基準は認可保育所及び家庭福祉員利用希望者数から認定ことも園利用者数・認証保育所利用者数・館外保育所利用者数・辞退者数・自宅求職者数・1カ所のみ申込者数・幼稚園利用者数・認可保育所空き数・家庭福祉員空き数・認証保育所空き数を除

外したものの、新基準は新基準の待機児童数から育児休業者数を除外したものの、旧基準は認可保育所及び家庭福祉員利用希望者数から利用者数を除外したものである。潜在的待機児童数は、254人であり、中には認可保育所以外の利用者も多数含まれており、

保育需要等を勘案し待機児童解消に努めていく。

問 緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えるが考えを聞く。

答 認証保育所（メリーポピンズ）が平成30年4月に移転し、認可化すると同時に定員を拡大し、現在地の保育所を

プの通知など、高濃度乳房対策を行っている自治体の現状を参考に、川崎市において、乳がん検診において精密検査不要とされた方に対し、「乳腺の評価が高濃度の方は、他の人と比べて乳がんがわかりにくい傾向にあります。結果票の乳腺の評価を確認してください」と結果票に記載して通知している。

問 自治体の実施しているマンモグラフィ検査では乳がんなどの病変が見つけづら

い高濃度乳房であるとの情報がわかっていないとしても、稲城市を含むほとんどの自治体では、乳がん検診の結果を国

の乳がん検診の指針に基づいて、「異常を認めず」か、「要精密検査」のいずれかの通知にとどまっている。乳房タイ

保育需要等を勘案し待機児童解消に努めていく。

問 緊急対応として小規模認可保育所や分園等を整備すべきと考えるが考えを聞く。

答 認証保育所（メリーポピンズ）が平成30年4月に移転し、認可化すると同時に定員を拡大し、現在地の保育所を

プの通知など、高濃度乳房対策を行っている自治体の現状を参考に、川崎市において、乳がん検診において精密検査不要とされた方に対し、「乳腺の評価が高濃度の方は、他の人と比べて乳がんがわかりにくい傾向にあります。結果票の乳腺の評価を確認してください」と結果票に記載して通知している。

問 自治体の実施しているマンモグラフィ検査では乳がんなどの病変が見つけづら

い高濃度乳房であるとの情報がわかっていないとしても、稲城市を含むほとんどの自治体では、乳がん検診の結果を国

の乳がん検診の指針に基づいて、「異常を認めず」か、「要精密検査」のいずれかの通知にとどまっている。乳房タイ

分園とする予定と伺っている。（その他、iバス・路線バスの充実、小中学校の特別教室（図工室、家庭科室など）へのクローラー設置、国民健康保険、小中学生の医療費助成の拡充）

の構成とそれに関する正しい情報を受診者に伝えることへの市の考えを伺う。

答 市としては、国等の動向を注視し、市民のがん予防を推進し健康を守る観点から、適切に対応していきたい。

問 乳がん検診の結果とともに乳がんのセルフチェックを掲載したシートを同封して周知することへの市の考え方を伺う。

答 乳がん検診の結果とともに乳がんのセルフチェックを同封し周知することについては、現在、検診車検診の結果通知では行っており、今後、全件において実施を検討していきたい。

（その他、市内における保育所の更なる拡充、学校給食費の無償化、フードドライブの更なる取り組み）

乳がん検診と  
稲城市立病院  
乳腺外来について



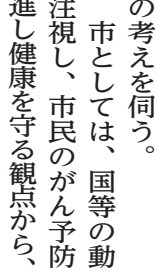
市瀬議員

問 自治体の実施しているマンモグラフィ検査では乳がんなどの病変が見つけづら

い高濃度乳房であるとの情報がわかっていないとしても、稲城市を含むほとんどの自治体では、乳がん検診の結果を国

の乳がん検診の指針に基づいて、「異常を認めず」か、「要精密検査」のいずれかの通知にとどまっている。乳房タイ

稲城市における  
「教育の情報化」の  
現状について



中田議員

問 稲城市における「教育の情報化」の現状について

答 稲城市では、稲城市として「教育の情報化」に今後どのような取り組みをいくのか伺う。

答 児童・生徒が様々な情報を主体的に活用し、問題を解決したり、新たな価値を創造したりする能力を身につけられるよう、様々な環境や基盤を整える必要があるが、教材の整備などに多額の費用を要するものであり、財源の調



市立病院のマンモグラフィ検査機



平成29年第1回臨時会での審議結果（平成29年5月1日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and party affiliations (新国会, 公明党, 日本共産党, 起風会, 改革稲城の会, 市民自治を前進させる会, 無所属). Includes rows for 市長提出議案 (条例) and 議員提出議案 (意見書).

平成29年第2回臨時会での審議結果（平成29年5月15日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and party affiliations. Includes rows for 市長提出議案 (その他) and 議員提出議案 (条例・規則).

平成29年第2回定例会での審議結果（平成29年6月12日～6月30日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and party affiliations. Includes rows for 市長提出議案 (補正予算, その他) and 議員提出議案 (意見書).

〈稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人〉

可=可決 否=否決 同=同意 承=承認 認=認定 〇=賛成 ×=反対 議=議長 欠=欠席

議会目録 (Meeting Agenda) showing dates from 4月 to 6月 and corresponding meeting topics like 代表者会議, 建設環境委員会, 議案説明, 採決, etc.